

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.208 2025年12月26日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：多忠貴

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



都道府県協会等代表者会議を開催

11月28日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議が開催された。出席者は47都道府県代表者。

開会に先立ち、山谷えり子参議院議員が来賓あいさつを述べ、公務のため退席。続いて赤池誠章前参議院議員があいさつを述べ退席。その後、多忠貴全専各連会長が開会あいさつにおいて、都道府県協会等代表者会議に先立ち自由民主党本部で開催された「自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）」について報告。続いて行政報告に移り、米原泰裕文部科学省専修学校教育振興室長が配布資料に基づき、学校教育法改正、学校評価、令和8年度専修学校関係予算概算要求、修学支援新制度、専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議等について説明後、公務により退席。

小休憩を挟み、事務局から議連総会について詳細報告。次に配布資料に基づき、専修学校制度制定50周年記念事業報告、令和7年度ブロック会議報告、文部科学省中教審

都道府県協会等



都道府県協会等代表者会議 多忠貴会長

大学分科会質向上・質保証システム部会における全専各連資料、高等専修学校に対する地方財政措置（特別交付税）の実現を受けての予算要望活動、厚生労働省令と8年度概算要求の内、教育訓練給付について、公共職業能力開発施策との競合状況について報告。また、令和7年度都道府県別助成状況（冊子）等同封資料の利活用について説明を行い、会議を終了した。

専修学校等議連総会

11月28日、東京都・自由民主党本部において、自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）が開催された。出席者は議員本人及び代理を含め52名。全専各連からは正副会長及び役員等17名が陪席。

司会及び進行は丹羽秀樹議連幹事長によってまず役員人事が行われ、遠藤利明会長の指名により山谷えり子前副会長が新会長代行、松野博一前副幹事長が新会長代理に就任することなどが承認され、計15名の新役員体制が発足した。

続いて、遠藤会長の開会あいさつとして、AIの発展や専門人材の不足等の影響で労働環境が世界的に激変する中、職業教育の中核的機関としての専修学校の意義があらためて強調され、専修学校振興への決意を表明した。また中村裕之文部科学副大臣もあいさつとして、専修学校への支援と関連する予算確保の重要性を強調し、全専各連要望へ移った。

議事に際し、多忠貴全専各連会長が、当日配布した要望書をもとに、〈専修学校の振興策関連の要望事項〉と〈予算関連の要望事項〉、〈税制関連の要望事項〉の三つの柱を



多会長→遠藤議連会長手交



遠藤議連会長→中村文科副大臣手交

軸に、専修学校の振興に関する団体要望を行った。

続いて行政による説明に入り、塩見みづ枝文科省総合教育政策局長が資料に基づき令和8年度専修学校関係予算概算要求の内容や学校教育法の改正等について言及した。

文科省の説明後、澤口浩司厚生労働省参事官（人材開発政策担当）は、要望事項の「公共職業能力開発施設における教育訓練の専修学校等との役割分担の明確化」に関し、今後も啓発につとめていきたいと説明した。

また、久米輝幸出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課在留審査指導室長は、出席した赤池誠章議連アドバイザー（前参議院議員）や遠藤会長らの日本語教育機関の修

業年限の延長に関する質問に対し、高等教育機関への進学に求められる日本語能力と習得時間の関係から上限が設定されている原則について説明した。その後議員及び全専各の要望によって、日本語能力獲得に要する期間について、実態調査を行うことが要請された。

その後出席した議員からの外国人留学生の卒業後の国内での就職支援等に関する質疑応答及び意見表明を経て、内容が確認された上で、「専修学校等の振興に関する決議」が議連の名において採択され、遠藤会長より中村副大臣に手交され、議連総会を終了した。

松本洋平文部科学大臣表敬訪問

12月2日、全専各連の多忠貴会長と副会長ら4名（敬称略：八文字典昭、藤井静児、河原成紀、布川耕吉）は文部科学省において松本洋平文部科学大臣および中村裕之文部科学副大臣を表敬訪問。大臣表敬時には自由民主党専修学校等振興議員連盟（以下、議連）より山谷えり子会長代行、松野博一会長代理、丹羽秀樹幹事長、赤池誠章アドバイザーが出席。11月28日に先だって開催された議連総会において採択された「専修学校等の振興に関する決議」が多会長から松本文科大臣へあらためて手交され、多会長が専修学校教育の質保証・向上と先端的な取組の推進のための予算確保、高等専修学校の振興、そして改正学校教育法施行を中心に専修学校及び各種学校の振興について要望を行い、出席者らによる活発な意見交換を行った。

文科省表敬訪問後は財務省において、多会長から河本光



松本洋平文部科学大臣表敬訪問

博主計官に対し、同決議が手交され、多会長が専修学校の振興策、予算、税制について要望を行い、出席者らによる活発な意見交換を行った。

学校教育法の一部改正

令和8年4月1日の「学校教育法の一部を改正する法律」施行に向けて、文部科学省では6月11日付「専修学校における学校評価ガイドライン」の改訂を公表、7月18日付「同法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」、8月28日付「同法の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」が公布されました。また、10月には文科省主催の学教法改正説明会(専修学校向け／オンライン形式)が複数回開催されるなど施行に向けた準備が進められています。

今回の改正では、専門課程を置く専修学校(専門学校)の高等教育機関としての位置づけを明確にし、入学資格や単位制、専攻科制度の導入や教育の質の保証・向上を図るための自己点検評価の義務化、外部評価(第三者評価)を努力義務化するなど、さまざまな措置が講じられることとなり、各学校において改正の趣旨を踏まえた対応を行うことになります。

本改正にかかる不明点等については、所轄庁にお問い合わせいただく他にも文科省に問合せフォームが開設(下記URLを参照)されていますのでご利用ください。

■法改正関連情報

①学校教育法の一部改正(法律/解説資料(※)/Q&A/問合せフォームのご案内)

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/index_00005.htm

(※)解説資料は順次更新中

②専修学校における学校評価ガイドライン

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1295916_00003.htm

中央教育審議会大学分科会質向上・質保証システム部会

11月18日、文部科学省において、第6回中央教育審議会大学分科会質向上・質保証システム部会(以下、部会)がウェブで開催された。全専各連からは原田大五郎事務局長が出席。

議題は(1)専門的な職業人材・技術者の養成を担う高等教育機関の質向上・質保証について(2)大学通信教育

について(3)学部・研究科の連続性に配慮した教育課程編成の促進について(4)その他の4点。専門職大学、私立短期大学、国立高等専門学校、専門学校等の高等教育機関における現況がそれぞれの出席者から報告された。

全専各連は資料に基づき「専修学校専門課程(専門学校)の現状と質保証・向上」について発表。

専門学校の概要について説明したのち、新規高卒生の進学率や社会人(既卒者)・留学生の受け入れ、地域貢献度、卒業後の地元就職、国家試験合格率等の様々な指標から、専門学校が現在果たしている役割と貢献度について開示、また「調査・研究」でも明らかになっている専門学校教育の優位性や効果についても言及した。

その後発表の総括として「専門学校の今後の質保証・向上に向けて」と題し、「学生ファースト」の共通認識が根底にあることを前提としつつ、「改正学校教育法への対応」と「職業実践専門課程」の推進という2つの柱によって、更に専門学校が専門人材の育成を通じ我が国の発展へ寄与していく姿勢を述べた。

日本版DBS(概要・スケジュール等)

こども家庭庁では令和6年6月に成立した「こども性暴力防止法」(令和8年12月25日施行予定)に向けて準備を進めています。「こども性暴力防止法施行準備検討会」は9月29日付で「中間取りまとめ」を公表(10月6日付更新)。また、9月30日付でこども家庭庁支援局長名による「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の施行に向けた周知依頼について」を各都道府県知事および各指定都市市長宛へ通知しました。

本制度では、教育・保育などのこどもに接する場での、こどもへの性暴力を防ぎ、こどもの心と身体を守るために、専修学校(高等課程)をはじめとする未成年が通学する学校等に関わる事業者等が、今後法律で定める性暴力防止の様々な取組の義務を負うこととなります。

学校等の事業者が負う義務となる取組については、早ければ令和8年2月より開始されることから、同庁では令和8年1月から全国8会場で周知・説明会を予定しており、

同庁HPで申込を受付けています。

本法律とその施行にかかるご不明点等については、所轄庁にお問い合わせください。

■こども家庭庁

<https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety/efforts/koseibouhou>

ブロック会議報告 9月下旬以降 2 地域

令和7年度のブロック会議は、9月下旬以降以下の2地域の開催をもって全日程を終了（※は大会宣言、大会決議、決議事項等あり－詳細はプラスWEBに掲載）。

○東北ブロック会議（9月19日（金）秋田県：【会場】秋田キャッスルホテル 参加者約120名）

○南関東ブロック会議（10月24日（金）神奈川県：【会場】崎陽軒本店 参加者約170名）※

◆新任ブロック長のお知らせ

○東北ブロック

山本 絵里子 氏（山形県・専門学校 山形V.カレッジ）

秋の叙勲・褒章の受章者

令和7年度秋の叙勲・褒章が次の方々に贈られました。長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。（敬称略）

*瑞宝小綬章

藤田 裕之（京都府：京都医健専門学校 校長）

*瑞宝双光章

石井 亮一（岐阜県：岐阜調理専門学校 学園長）

*瑞宝単光章

八文字 典昭

（茨城県：水戸経理専門学校 法人本部長）



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

文部科学省後援 情報検定（J検）

○後期情報活用試験（ペーパー方式・12月21日実施・団体出願）

出願団体数	12団体
1級	569名
2級	782名
3級	270名
合計	1,621名

○CBT方式（前期4/1～9/30・団体および個人出願）

総出願者数	7,234名
-------	--------

情報活用試験

1級	326名
2級	1,225名
3級	3,134名
合計	4,685名

T C E 財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B検 <https://bken.sgec.or.jp/>

情報システム試験

基本スキル	1,272名
プログラミングスキル	496名
システムデザインスキル	527名
合計	2,295名

情報デザイン試験

初級	253名
上級	43名
合計	296名

ビジネス能力検定（B検）ジョブパス

文部科学省後援 ビジネス能力検定（B検）ジョブパス

○後期試験（ペーパー方式・12月7日実施・団体出願）

出願団体数・出願者数	62団体・4,418名
2級 出願者数	515名
3級 出願者数	3,903名

○ CBT 方式（前期 4/1 ~ 9/30・団体および個人出願）

1 級 出願者数	37 名
2 級 出願者数	766 名

3 級 出願者数

合計 3,011 名

TCE 財団理事会

10 月 21 日、TCE 財団は第 154 回理事会をオンライン会議にて開催した。出席理事 11 名を得て開会。中村徹理事長が開会あいさつを述べた後、中村理事長が議長に就任。定款により議事録署名人、決議成立の要件を確認し、審議に入った。

はじめに【第 1 号議案 令和 7 年度事業中間報告】に関して、配布資料をもとに事務局が教員研修・研究、認定・表彰、出版・広報、検定、保険の各事業について説明。質疑等対応し、全会一致で原案どおり拍手承認。

続いて【第 2 号議案 評議員会の招集について】に関して、配布資料をもとに事務局が第 102 回評議員会の招集について説明。特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

以上により、議長が全ての議案の審議、承認が確認され議事を終了した。

専門学校留学生研修会

11 月 26 日、TCE 財団と全国専門学校協会主催による「令和 7 年度専門学校留学生担当者研修会」を前年度に引き続きオンラインにて開催した。受講者は 154 名。

出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課・吉田直樹法務専門官が「出入国在留管理行政の現況と取組」のテーマで講演。続いて、東京出入国在留管理局留学審査部門・蒲地絵里衣統括審査官が「留学生に係る出入国審査・在留審査業務について」を講演、研修会を終了した。なお、本研修会は「申請取次研修会」に指定されており、確認事項等の提出を済ませた受講修了者には、申請取次に必要となる本財団の受講証明書を発行した。

「教員国内派遣研修・ 教員研究奨励事業のご案内」

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE 財団）では、専修学校教育の振興と専修学校教員の資質向上に資することを目的として、下記の研修事業・研究事業の参加者を募集しています。

①教員国内派遣研修事業…国内の教育・研究機関又は企業等に一定期間派遣し、知識及び技術を研修し、研究成果を論文としてまとめる。

②教員研究奨励事業…研究活動を推進・奨励し、研究成果を論文としてまとめる。

参加希望校は、TCE 財団事務局に各申請書類を令和 8 年 1 月 13 日までにご提出ください。

詳しくは、TCE 財団事務局（TEL : 03.3230.4814）へお問い合わせください。

教職員・学習者等表彰のご案内

TCE 財団では、教職員・学習者等表彰を、財団の表彰規程にもとづき本年度も実施いたします。

表彰は、教職員表彰、学習者表彰、その他必要とする表彰の 3 種類で、教職員表彰につきましては在職期間に基づく段階別区分を設けています。

TCE 財団の各都道府県支部（= 各都道府県協会等）を通じて申請のあった表彰対象者に対して、各都道府県支部を通じて表彰状が発行されます。

手続きについては、各都道府県協会等より送られる書面をご確認の上、申請期限までに対象者をとりまとめ、各都道府県協会等へお申し込みくださいますようお願い申し上げます。（詳細はプラスWEB に掲載）

令和7・8年度 予定日程

<役員会・総会等>

全専各連関連会議

●全専各連第142回理事会・全専協理事会合同会議

令和8年2／26（木）・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第75回定例総会・第143回理事会

令和8年6／17（水）・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国専門学校協会定例総会・理事会

令和8年6／18（木）・東京都・アルカディア市ヶ谷

●都道府県協会等代表者会議

令和8年11／27（金）・東京都・アルカディア市ヶ谷

< TCE 財団役員会>

●第155回理事会・102回評議委員会合同会議

令和8年3／17（水）・東京都・アルカディア市ヶ谷（オンライン併用）

●第156回理事会

令和8年6月・東京都・アルカディア市ヶ谷 予定

●第103回評議員会

令和8年6月・東京都・アルカディア市ヶ谷 予定

<その他会議>

●事務担当者会議

令和8年4／17（金）・東京都・アルカディア市ヶ谷

< T C E 財団 検定試験>

●文部科学省後援・情報検定（J検）

◇令和7年度後期試験

【情報システム試験】令和8年2／8（日）

◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、C B T方式のみで実施

●文部科学省後援・ビジネス能力検定（B検）ジョブパス

◇C B T 試験

【1級】令和8年2／7（土）～2／15（日）

【2級・3級】通年実施

<研修会>

●専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成

講習

令和8年2／4（水）～5（木）・オンライン開催

<その他>

●全専各連・全専協予算説明会

令和8年3月・オンデマンド開催に伴いデータアップロード予定

【広報全専各連 プラス WEB 掲載記事】

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】

→ プラスWEBよりご覧いただけます。

https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho_info.html

◆ブロック会議概要報告◆教職員表彰・学習者表彰事業◆

全国私立学校審議会連合会総会

会員校の皆様へ 入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表明をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関する通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。



令和3（2021）年にスタートした
文部科学省がお届けするプロジェクト
「専修学校 #知る専」。

「専修学校 #知る専」は、特設の
ポータルサイトやX（旧Twitter）、
YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報
発信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報が掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP (<https://shirusen.mext.go.jp/>)、
X、YouTube、Instagramから、今すぐ！検索！！





■情報検定（J検）は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式（団体出願のみ実施）

令和 8 年度前期

試験日 令和 8 年 6 月 21 日（日）

出願期間 電子願書——4 月 1 日～5 月 18 日（願書必着日）

実施級／受験料 1 級——5,500 円

2 級——5,000 円

3 級——4,000 円

情報デザイン試験

CBT 方式のみ

詳細は J 検 HP を参照下さい。

実施級／受験料 初級——4,000 円

上級——4,500 円

情報システム試験

ペーパー方式（団体出願のみ実施）

令和 7 年度後期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 令和 8 年 2 月 8 日（日）

出願期間 電子願書——11 月 1 日～令和 8 年 1 月 7 日（願書必着日）

実施級／受験料 基本スキル——3,500 円

システムデザインスキル——3,000 円

プログラミングスキル——3,000 円

情報検定全科目で CBT 方式がご利用いただけます！

* パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。

*個人受験をご希望の方は CBT 方式をご利用ください。

◇ 各試験で随時受付中です。

◇ 受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇ 自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。

J 検 CBT 無料体験版でお試しいただけます。（ホームページよりご利用ください。）

◇ 「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は 1 年間合格するまで何度でも受験できます。

（団体のみ対象。詳細は web にてご確認ください。）



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式（全国一斉）に加え、2 級 3 級では CBT 方式を導入。

試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。（1 級は CBT 方式のみ）

（検定試験の最新情報は、B 検ホームページをご確認ください）

1 級（令和 7 年度後期）

■ 試験期間／令和 8 年 2 月 7 日（土）～
2 月 15 日（日）

（上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください）

■ 出願期間／団体受験：12 月 8 日～

試験日の 2 週間前まで

／個人受験：12 月 8 日～

試験日の 3 週間前まで

■ 実施級・受験料／1 級（8,500 円）

（2 級合格者が所定の期間に受験する場合 5,500 円※但し、1 回のみ）

【想定受験者と評価内容】

● 就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社 1 年目から 3 年目程度の社会人。● 2 級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2 級・3 級（令和 8 年度前期）〔ペーパー方式〕

■ 試験日／令和 8 年 7 月 5 日（日）

■ 出願期間／4 月 1 日～5 月下旬

■ 実施級・受験料／2 級（5,000 円）

3 級（3,800 円）

【想定受験者と評価内容】

2 級 ● 就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人 1、2 年目程度。● 3 級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3 級 ● 就職活動を視野に捉えた、高校 3 年生、大学生・専門学校生等。● 入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低成本での運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛け金で手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100-499名)

◇剩余金の割戻

共済事業から発生する剩余金がある場合
組合員である学校に「剩余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プランなど複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に罹患したことによる治療費、検査/予防費を補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先
フリー ダイヤル 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者様

私学法改正に対応

学生・生徒

学校・教職員

理事・監事

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや
他人に対する賠償責任を補償します。

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、
多様化するリスクに備えられます。

第三者や学校法人からの、
役員個人に対する訴訟に備えられます。



学校のリスクを補償

変化の激しい時代だからこそ
“もしも”に備え安定的な学校運営を！



一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。

加入校は約1,600校 / 加入者は約21万人

《取扱代理店》 株式会社 第一成和事務所

東京都中央区日本橋馬喰町1-12-3 Daiwa日本橋馬喰町ビル3F

お問い合わせ先 TEL : 03-3669-2831 HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>

《引受保険会社（幹事）》

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししております。保険契約書によりますが、ご不明な点がありましたら代理店までお問い合わせください。